



子ども・子育て応援の取り組み（平成28年11月代表質問）

①社会全体で支える結婚・子育て支援について

次に、子ども・子育て応援の取り組みについて2点、お尋ねをいたします。

まず、社会全体で支える結婚・子育て支援についてです。

平成27年国勢調査によると、昨年10月1日時点の本県の人口は、ピークであった昭和60年から30年間でおよそ20万人減少したとのことです。特に、15歳未満の子どもの人口は30年間でおよそ半分になっており、少子化対策の手を休めるわけにはいかないとあらためて危機感を覚えます。

こうした中、国は一億総活躍プランの中で、希望出生率1.8の実現に向けた「夢をつむぐ子育て支援」として、若者たちの結婚や出産の希望を叶えるための様々な支援策を打ち出し、さきの臨時国会において、その実現を加速するため、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に関する補正予算が成立したところです。

県は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、少子化の流れを変えるため、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶えられるための様々な取り組みを進めておられ、その取り組みには大いに期待するものです。村岡知事御自身も、子育て世代の代表として、やまぐち子育て連盟の結成や「やまぐちイクメン維新」の取り組みへの参加、また、最近では、「知事が妊婦に。」ということで、他県の知事と御一緒に妊婦ジャケットを身につけて奮闘する姿を披露しておられます。

知事も妊婦を疑似体験されて感じられたと思いますが、元気な子どもを産み、育てるためには、何よりもまず、母親である女性自身が心身ともに健康であることが重要です。男性の家事・育児のサポートは、まさにその視点に立って行われるべきものと思いますので、これからは知事には先頭に立って頑張ってくださいと思います。

さて、少子化の流れを変えるためには、こうした行政が中心となった気運醸成ももちろん大事ですが、もっと企業や地域、学校などを巻き込んだ、多様な主体による取り組みを広げていくことが重要ではないかと思います。そうすることで、社会全体で支える「子育て文化」の創造・定着により一層近づくのではないのでしょうか。

県では、今年度、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を創設し、企業の資金協力のもと、地域の子育て支援や子どもの貧困対策等に自主的・主体的に取り組む団体への支援を開始されました。私は、こうした民間の力を活かした取り組みが県内全域に広がっていくことで、社会全体で少子化の流れを変えていくという大きな動きにつながるものと考えます。

特に、少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化を食い止めるため、企業の力、地域の力、さらには学校の力も活用した取り組みを、子育て支援にとどまらず、結婚を希望する若い世代に対する支援や、さらには、もっと若い世代に、結婚のすばらしさや、子どもを産み育てることの大切さを伝える取り組みにまで広がっていくことが重要であると考えます。

そこでお尋ねいたします。

県では、民間や地域、学校を巻き込んだ、社会全体で支える結婚・子育て支援に、今後どのように取り組まれるのかお伺いします。

<村岡嗣政 県知事 答弁>

本県の最重要課題である人口減少を克服し、「活力みなぎる山口県」を実現していくためには、人口減少の大きな要因の一つである「少子化の流れ」を変えるための対策を強化することが極めて重要です。

このため、私は、「やまぐち子育て連盟」を中心に、若い世代の希望が叶うよう、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援など、社会全体で結婚支援や子育て家庭を支える環境づくりを積極的に進めているところです。

今年度は、民間資金を活用した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」や、企業等と連携した「三世同居・近居」の推進、さらには地域の高齢者や子育て経験者を子育て支援の現場に繋ぐ「やまぐち子育てサポーターバンク」など、様々な主体の参画による子育て支援の取り組みを進めています。

また、結婚支援についても、「やまぐち結婚応援センター」を核として、新たに「やまぐち結婚応援企業」を募集するなど、企業と連携した出会いの場づくりも開始したところです。

しかしながら、少子化の進行は依然として厳しい状況にありますので、お示しのありました、結婚を希望する若い世代に対する支援や、もっと若い世代に対する結婚の素晴らしさや子どもを生み育てることの大切さを伝える取り組みも進めていく必要があります。

そして、これらの取り組みを、企業之力、地域之力、さらには学校之力を結集した取り組みとすることで、社会全体で結婚や子育てを支える環境づくりに繋げていくことができると考えています。

このため、結婚を希望する若い世代に対して、企業の協賛による結婚支援の仕組みづくりに取り組むとともに、もっと若い世代である中高生に対して、地域の子育て支援団体や「コミュニティ・スクール」と連携し、将来の結婚や子育てに前向きな機運を醸成する取り組みを進めてまいります。